自治体における次世代型太陽電池の導入等に関わる支援制度・取組（2025年5月7日時点）

※10万円単位を四捨五入して記載

自治体名		所管部局	支援事業名、制度名等	支援事業等種別					予算額		国家補助等の一般財源以外の活用の有無（あれば名称）	支援等概要	補助要件等	事業等期間	補助対象	事業形態・補助率	参考URL	問い合わせ先	備考
都道府県	市町村名			技術開発	量産	実証	製品購入	その他	R6年度	R7年度									
北海道	札幌市	環境局環境都市推進部	次世代型太陽電池（ペロブスカイト太陽電池）を用いた建材一体型太陽光発電の実証実験			○			4百万円	－	無	市有施設への太陽光発電の大量導入に向けて、屋根上のほか窓や壁などを含めた様々な場所への設置を検討するため、YKK AP㈱と連携協定を締結し、さっぽろ雪まつりにおいて、建材一体型太陽光発電の実証実験を行った。	－	令和7年2月4日～11日	－	－	https://www.city.sapporo.jp/kankyo/pressrelease/documents/070120_pressrelease.pdf	環境都市推進部環境政策課 011-211-2877	
宮城県		環境政策課	令和7年度太陽光発電を活用した先進的モデル等導入促進事業補助金			○			－	30百万円	無	宮城県が掲げる目標（みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略）で定める再エネ導入量の達成に向け、これまで導入が進んでいない分野への新たな技術及び手法等を活用した太陽光発電事業の普及を進めるため、事業者から広く提案を募り、当該事業に要する経費を補助するもの。	宮城県内で、新たな技術、既存技術の組み合わせ、又は新たな手法等により太陽光発電設の導入を行う事業であって、次のうちいずれかに該当する事業（複数該当可） (1) 太陽光発電設備に関する新規技術（ペロブスカイト太陽電池、載置型太陽光パネル、ソーラーカーポート、太陽光電池搭載車両、窓・壁等を活用した太陽光発電設備等） (2) 太陽光発電設備に関する既存技術の組み合わせ（太陽光発電設備とEVカーシェアリング、EV車両、充電設備、リユース蓄電池、太陽熱・未利用熱等利用設備等との組み合わせ） (3) 太陽光発電設備の活用手法（集合住宅（賃貸または分譲）・テナント（賃貸）施設・区分所有施設・農地・ため池・耕作放棄地等の未利用地における太陽光発電設備の導入、リユース太陽光パネル等）	公募期間：令和7年4月3日～5月30日 事業期間：交付決定日（7月頃予定）～令和8年2月末日	法人その他の団体（地方自治体、国立大学法人、独立行政法人、地方3公社等を除く。）または県内の住所地、居所地又は事業場等の所在地を納税地として青色申告を行っている個人事業主	直接補助事業 補助率1／2 上限2，000万円	https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kankyo-s/pv-newmodel.html	環境政策課　省エネ・再エネ推進班　太田 TEL：022-211-2664 メール：kankyoss@pref.miyagi.lg.jp	国や市町村の補助事業と併用可能
宮城県		環境政策課	みやぎ環境関連研究開発等支援事業補助金	○		○			－	57百万円	無	県内の二酸化炭素排出削減等の環境負荷の低減に資する研究開発等に要する経費について、その経費の一部を補助するもの。	事業区分：Step1：開発着手型／内容：県内の二酸化炭素の排出削減に資する研究開発等の着手の取組 Step2：開発・実証型／脱炭素燃料：脱炭素燃料（水素、アンモニア、合成メタン、バイオマス等）の利活用に資する事業化検討・事業性調査、技術の研究開発・実証事業等 Step2：開発・実証型／自由提案枠：脱炭素燃料以外の再生可能エネルギー活用等、環境負荷の低減に資する製品開発に向けた事業化検討・事業性調査、技術の研究開発・実証事業等 Step3：地域未来投資促進法基本計画型：補助金の交付の対象となる事業の終了後、3年以内に宮城県基本計画に基づく地域経済牽引事業計画の策定が見込まれ、県内の二酸化炭素排出削減に資する開発等	公募期間：令和7年4月3日～5月30日 事業期間：交付決定日（7月頃予定）～令和8年2月末日（STEP2は令和9年2月末日）	宮城県内の法人その他の団体（地方自治体、国立大学法人、独立行政法人、地方3公社等を除く。）または県内の住所地、居所地又は事業場等の所在地を納税地として青色申告を行っている個人事業主	直接補助事業 Step1 開発着手型：10分の10以内：200万円以内：1か年 Step2 開発・実証型 脱炭素燃料枠：3分の2以内：600万円以内：2か年以内 Step2 開発・実証型 自由提案枠：2分の1以内：500万円以内：2か年以内 Step3 地域未来投資促進法基本計画型：2分の1以内：1,700万円以内：1か年	https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kankyo-s/r05-setubikaihatu.html	環境政策課　省エネ・再エネ推進班　本多、太田 TEL：022-211-2664 メール：kankyoss@pref.miyagi.lg.jp	国や市町村の補助事業と併用可能
福島県		企画調整部エネルギー課	ペロブスカイト太陽電池調査研究事業	○		○			37百万円	－	有（経済産業省：福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費	福島新エネ社会構想に基づき、耐荷重の小さい屋根や壁面、曲面等での活用が期待されるペロブスカイト太陽電池を県内の公共施設等へ全国に先駆けて設置し、本県における将来的な普及に繋げていくことを目的とする。	－	令和6年11月28日～ 令和7年3月28日	－	委託事業	－	福島県企画調整部 エネルギー課 電話024-521-8417 FAX024-521-7912	
福島県		企画調整部エネルギー課	ペロブスカイト太陽電池事業化可能性調査事業					○	－	100百万円	有（経済産業省：福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費	県内の公共性の高い施設等の屋根や壁面・起伏のある地面等を対象に、軽量・柔軟なペロブスカイト太陽電池の特長を生かせるモデル的設置の候補地を複数選定し、具体的な導入可能性を検討するための調査を行う。	－	調整中	－	委託事業	－	福島県企画調整部 エネルギー課 電話024-521-8417 FAX024-521-7912	
福島県	福島市	環境部環境政策課				○	○		－	－		「ペロブスカイト太陽電池の社会実装モデルの創出に向けた導入支援事業」の活用を想定し、防災力強化を目的とした避難所への設置や市街地の再開発に併せた設置など多検討中。						024-525-3742	
福島県	楢葉町	政策企画課	楢葉町住宅用新エネルギーシステム設置費補助金				○		－	－	無	太陽光発電システムや蓄電池等を設置する者に対して、補助金の交付を行う。	【対象】次に掲げる要件を満たすもの ・自ら居住する又は居住しようとする町内の住宅にシステムを設置する者。 ・町税を完納している者 ・申請年度又は前年度にシステムを設置した者 ・楢葉町暴力団排除条例第2条第1項に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団員等でない者	令和7年4月～令和7年12月	・太陽光発電システム ・蓄電池 ・家庭用燃料電池システム（エネファーム） ・電気自動車充給電施設（V2Hシステム）		https://www.town.naraha.lg.jp/life/cat309/cat311/009330.html	0240-23-6103	
福島県	大熊町	ｾﾞﾛｶｰﾎﾞﾝ推進課	大熊町における次世代太陽電池（ペロブスカイト等）の先行実験検討業務委託（受託事業者:東芝ｴﾈﾙｷﾞｰｼｽﾃﾑｽﾞ㈱）			○			非公表	非公表	なし。 （業務受託事業者は、NEDO[国立研究開発法人新ｴﾈﾙｷﾞｰ・産業技術総合開発機構]よりGI[ｸﾞﾘｰﾝｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ]基金の助成を活用）	これまでの実証結果をもとに、ペロブスカイト実証機器を役場庁舎所定位置の他、土地の形状が法面等の屋外に設置し、発電データの集積・分析等を実施する。	＜対象等＞ 令和4年8月に締結した民間事業者[東芝ｴﾈﾙｷﾞｰｼｽﾃﾑｽﾞ㈱]との連携協定に基づき、毎年度業務を委託。	令和4年8月に締結した連携協定に基づき、毎年度業務を委託。令和7年は、5月から年度末までの予定。	民間事業者(東芝ｴﾈﾙｷﾞｰｼｽﾃﾑｽﾞ㈱)	業務委託	https://www.town.okuma.fukushima.jp/site/zerocarbon/279308.html	（取組全般に関すること） 大熊町ｾﾞﾛｶｰﾎﾞﾝ推進課羽田/青藤[hata-yasuhiro@town.okuma.fukushima.jp] （製品に関すること） 東芝ｴﾈﾙｷﾞｰｼｽﾃﾑｽﾞ㈱ホームページ（外部サイトへリンク）[https://www.webcom.toshiba.co.jp/power/product/?pid=10634] （報道機関からの問合せ） ㈱東芝コーポレートコミュニケーション部メディアコミュニケーション室 電話 03-3457-2100		
栃木県		環境森林部	次世代型太陽電池設置事業					○	－	30百万円	有（ペロブスカイト太陽電池の社会実装モデルの創出に向けた導入支援事業）	次世代型太陽電池の導入初期における需要創出のため、県有施設へペロブスカイト太陽電池を率先導入	－	令和7年度	－	－	－	環境森林部 気候変動対策課 県庁率先チーム 028-623-3297	
埼玉県	さいたま市	環境局環境共生部ゼロカーボン推進戦略課	さいたま市次世代型太陽電池等の導入推進支援業務	○		○		○	－	非公表	無	次世代型太陽電池を導入するための効果検証及び市民・事業者への新技術の周知を目的とし、本市の公共施設を用いた実証事業の提案を募集する。	検討中	令和7年11月～（予定）	検討中	検討中	準備中	048-829-1324	
東京都			次世代型ソーラーセル社会実装推進事業	○		○			120百万円	120百万円	無	次世代型太陽電池の早期実用化に向け、開発事業者が実施する実証事業の経費の一部を助成	・都の地域特性を踏まえ、都内での次世代型ソーラーセルの普及に向けた課題抽出及び効果検証を行うもの ・助成対象事業の成果を都内で引き続き活用し、かつ、都内での早期社会実装に向けて取り組む計画 を有するもの 等	令和7年4月1日～令和9年3月 31 日	開発事業者	間接補助事業 （補助率：2／3）	https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/jisedaigata-sc	東京都環境局気候変動対策部計画課 03-5388-3524	
東京都			都有施設への先行導入				○		-	計1,000百万円	無	次世代型太陽電池の都有施設への先行導入 設置事例の蓄積と情報発信により、多様な主体の取組を推進	―	令和7年度	―	―	https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/kankyo/jisedaigatasc_roadmap_hp		
東京都			設置者支援				○		-		無	民間事業者への導入支援	検討中	令和7年度	民間事業者	補助率：10／10			詳細は検討中
神奈川県	―	環境農政局	次世代型太陽電池普及促進事業費補助金			○			－	66百万円	無	ペロブスカイト太陽電池など次世代型太陽電池の早期普及を図るため、多くの県民や事業者に、見て、知っていただく「見える化」を図る実証の取組等に対して補助する。	次世代型太陽電池の特長を活かした実証の取組等において、一定の要件を満たすもの ※要件は、県ホームページをご確認ください。	令和7年度	民間事業者	直接補助事業 ○実証事業に係る経費 補助率：2／3（上限2,000万円） ○普及啓発に係る経費 補助率：10／10（上限200万円）	https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/001/jisedai-hojo.html	脱炭素戦略本部室 連携グループ 045-285-0787	
神奈川県	―	環境農政局	自家消費型再生可能エネルギー導入費補助金				○		―	自家消費型再生可能エネルギー発電設備導入費補助（993百万円）の内数	無	自家消費型の再生可能エネルギー発電設備を導入する法人を対象とした支援制度。R7年度から新たにペロブスカイト太陽電池を対象に追加。	詳細は、今後公表予定	―	法人又は青色申告を行う個人事業者	―	―	脱炭素戦略本部室 事業者脱炭素グループ 045-210-4090	
神奈川県	相模原市	環境経済局環境部ゼロカーボン推進課	株式会社PXPと相模原市の脱炭素社会の実現に向けた連携協定			○		○	-	-		市内企業である株式会社PXPと連携協定を締結し、次世代太陽電池の活用により、再生可能エネルギー等の利活用や脱炭素化に向けたエネルギー転換を推進し、脱炭素社会の実現を図るもの	－	令和7年3月7日～	-	-	https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/kurashi/1026489/1028502/1027883/1032585.html	ゼロカーボン推進課	
新潟県		環境局環境政策課	次世代型太陽電池実証支援事業			○			－	15百万円	無	積雪地におけるペロブスカイト太陽電池等の次世代型太陽電池の早期社会実装に向けて、新たに、開発メーカーが行う県内施設等への実証試験に対し支	検討中	令和7年度～	検討中	検討中	準備中	環境局 環境政策課 カーボンゼロ推進室	
長野県		環境部ゼロカーボン推進課	県有施設を活用したペロブスカイト太陽電池設置検討事業費			○			－	10百万円	無	これまで太陽光発電設備が設置困難であった建物等にも、軽量・柔軟という特長から導入が可能となるペロブスカイト太陽電池について、その普及を見据え、県有施設を活用した導入方法について調査検討を行い、設置に向けた設計を実施。	－	令和7年度～	－	－	－	zerocarbon@pref.nagano.lg.jp	
静岡県		経済産業部産業革新局	次世代太陽電池部会	○				○	―	2百万円	無	太陽電池開発事業者、県内企業、市町とのプラットフォームを構築する。実証業務と連携し、県内企業の関連ビジネス参入機会を創出を支援する。	―	令和7年度～	―	―	準備中	054-221-2949	
静岡県		経済産業部産業革新局	次世代太陽電池導入実証			○	○		15百万円	21百万円	無	県施設での次世代太陽電池導入実証業務委託を発注する。見学会の実施や実証の広報、効果の分析を含む。	―	令和7年度～ （令和6年度事業はR6からR7年度債務事業として契約済み）	県内外の事業者	県発注事業 （10／10）	準備中	054-221-2949	
愛知県		環境局地球温暖化対策課	ペロブスカイト太陽電池普及拡大プロジェクト推進事業			○		○	－	27百万円	無	株式会社アイシン、中部電力ミライズ株式会社、関西電力株式会社の3者から提案のあった「ペロブスカイト太陽電池（PSC）普及拡大プロジェクト」の事業化を支援し、全国に先駆けてPSCを社会実装することを目指す。 【PSC普及拡大プロジェクトの概要】 ・「あいちPSC推進協議会」の設立。2025年3月までで協議会の構成メンバーを公募。 ・県や市町村の公共施設、民間施設等において、PSCを実証導入し、モデルケースを確立するとともに、有用性をPR。 ・県内におけるPSCの導入ポテンシャルを調査し、普及拡大に向けたボトルネックの把握や解決策を検討。加えて、PSCの導入目標量を検討。	－	令和7年1月15日～	－	－	https://www.pref.aichi.jp/press-release/psc-boshu.html	環境局地球温暖化対策課活動支援グループ 電話：052-954-6887 メール：ondanka@pref.aichi.lg.jp	
愛知県	豊田市	産業部産業振興課	新エネルギー活用促進補助金				○		－	100百万円	無	事業者が実施する次世代型太陽電池を含む再生可能エネルギー発電設備の導入を支援。	＜対象＞ ・再生可能エネルギーを電気に変換して発電する設備等を導入する事業であり、一定の要件を満たすもの。 ＜主な要件＞ ・自己所有、自家消費に限る	令和7年4月1日～	民間事業者	直接補助事業 （補助率：1／2）	https://www.city.toyota.aichi.jp/jigyousha/kigyouyuchi/1064642.html	産業部産業振興課 0565-34-6641	
滋賀県		CO2ネットゼロ推進課	次世代型太陽電池先行導入事業			○			－	250百万円	有（ペロブスカイト太陽電池の社会実装モデルの創出に向けた導入支援事業）	次世代型太陽電池の早期導入を進めるとともに、他自治体に先駆けて次世代型太陽電池の運用管理・施工技術の知見を蓄積、本格運用に向けて迅速に導入を進められる体制を構築する。	・次世代太陽電池の設置 これまでのシリコン製太陽光パネルでは設置困難な県施設3箇所を選定し、各施設30～50kw程度のペロブスカイト太陽電池を導入する。	令和7年度～	－	－		077-528-3091	
京都府		総合政策環境部脱炭素社会推進課	水素エネルギー施策推進事業			○		○	－	109百万円	有（エネルギー構造高度化・転換理解促進事業）	水素社会の実現に向け、次世代型太陽電池を活用した水素製造・利用に係る実証や普及啓発活動等を実施	－	令和7年4月1日～	－	－	準備中	京都府総合政策環境部 脱炭素社会推進課 エネルギー政策係	
大阪府		商工労働部	カーボンニュートラル技術ビジネス化推進事業					○	－	34百万円	無	カーボンニュートラル技術に特化してビジネス化に向けた支援を行う全国初の拠点機能を府内に整備し、オープンイノベーションの促進によるチームビルディングの支援や、チームや企業等のニーズに応じたビジネス化サポートを通じて、府内企業が参画するビジネス化プロジェクト（例：ペロブスカイト太陽光電池の製品化・用途開拓）を創出する。	－	令和7年度～	－	－	準備中	成長産業振興室 産業創造課 TEL：06-6210-9295 E-Mail：green@gbox.pref.osaka.lg.jp	
大阪府		環境農林水産部	府有施設へのモデル導入					○	―	10百万円	無	ペロブスカイト太陽電池等を府有施設等へ導入し、今後の普及のモデル事例とする共に、イベント等を通して府民に対する情報発信・普及啓発を行います。	―	令和7年度	―	―	―	環境農林水産部脱炭素エネルギー政策課 TEL：06-6210-9549 E-Mail：eneseisaku-04@gbox.pref.osaka.lg.jp	
大阪府	大阪市		新たな脱炭素技術実証・事業化支援事業			○			－	30百万円	無	高度に都市化が進む等の大阪市の地域特性に適合した新たな脱炭素技術の事業化を加速させるとともに市域での普及拡大を図るため、これら技術の事業化に向けた実証を支援。	次の(1)～(3)いずれの要件も満たすものとする。 (1) 温室効果ガス排出削減に寄与する技術であること (2) 都市化が進んだ大阪市の地域特性を踏まえ、市域において実証を行うこと。なお、実証とは、既に開発されているが事業化に至っていない新たな脱炭素技術について事業化のための課題抽出、試験運転・検証等を行うことをいう (3) 実証の取組を市民・事業者に対して広く情報発信するとともに、当該技術について、補助事業終了後早期に事業化に取り組み、市域での普及拡大に貢献すること	補助事業の受付：令和7年4月14日（月）～6月13日（金） 補助事業の実施期間：交付決定日から令和8年2月13日（金）	民間事業者 （市域において実証を行う者）	補助事業 （補助率：1／2） ※上限1,000万円以内	https://www.city.osaka.lg.jp/hodoshiryo/kankyo/0000645150.html	大阪市環境局環境施策部環境施策課エネルギー政策担当 TEL：06-6630-3483	
大阪府	堺市	産業振興局	堺市イノベーション投資促進条例に基づく市税優遇制度		○				－	－	無	企業の市内における企業投資を促進するため、工場や研究所等の整備を対象として固定資産税等の市税優遇措置を講じる制度。令和6年度に積水ソーラーフィルム株式会社による世界初となるフィルム型ペロブスカイト太陽電池の製造工場の整備を認定。	堺市HP参照 https://www.city.sakai.lg.jp/sangyo/shienyuushi/kigyoricchi/sokushin.html	平成17年度～ （現行条例は令和2年度～）	民間事業者 （市税優遇制度）	固定資産税（家屋・償却資産）、都市計画税（家屋）、事業所税（資産割）の市税軽減	https://www.city.sakai.lg.jp/shisei/koho/hodo/hodoteikyoshiryo/kakohodp/r7/r703/0703260204.html	堺市産業振興局産業戦略部イノベーション投資促進室 TEL：072-228-7629	
兵庫県			ペロブスカイト太陽電池を活用した地域脱炭素強化推進事業			○			3百万円	4百万円	新しい地方経済・生活環境創生交付金	次世代太陽光発電としての導入が期待されるペロブスカイト太陽電池を活用した小規模な営農型太陽光発電による実証を実施		令和7年度～令和9年度（予定）			準備中	兵庫県環境部環境政策課温暖化対策班	
徳島県	－	経済産業部企業支援課新産業立地室	次世代型太陽電池実証事業			○			－	6百万円	有（ペロブスカイト太陽電池の社会実装モデルの創出に向けた導入支援事業）	「ペロブスカイト太陽電池」を県有施設に率先導入し、実証で得られた知見について、バッテリーバレイ構想関連企業や県民等に広く周知を行い、次世代型太陽電池の導入を促進する。	－	令和7年度～	－	－	準備中	088-621-2155	
福岡県	福岡市	環境局脱炭素社会推進課	次世代型太陽電池（ペロブスカイト太陽電池等）導入支援事業				○		－	27百万円	無	市内事業者のペロブスカイト太陽電池導入費用の一部を補助	・環境省の「ペロブスカイト太陽電池の社会実装モデルの創出に向けた導入支援事業」を使用して設置を行う市内事業者に対して補助を行う。	令和7年度	市内民間事業者	環境省補助金を除いた自己負担分の1/2	準備中	福岡市環境局脱炭素社会推進課 092-711-4282 担当：江藤、石本	
熊本県			次世代型太陽電池活用推進事業			○		○	－	2百万円	無	ペロブスカイトを中心とする次世代型太陽電池の普及に向けて、熊本地震で被害を受けた建物における次世代型太陽電池の設置可能性調査を実施する。	－	令和7年度～	－	－	―	熊本県商工労働部産業振興局 エネルギー政策課 096-333-2320	